

Terra Charge

補助金を活用した
国内No.1EV充電サービス「Terra Charge」



Terra Chargeについて

会社名	Terra Charge 株式会社
設立	2010年4月
資本金	34.5億円(資本準備金含む)
代表者	代表取締役社長 徳重徹
本社所在	東京都港区芝浦1-1-1 浜松町ビルディング12F
事業内容	EV充電インフラ事業
従業員数	220名
海外拠点	インド / タイ

EV充電インフラ事業(2022年4月～)

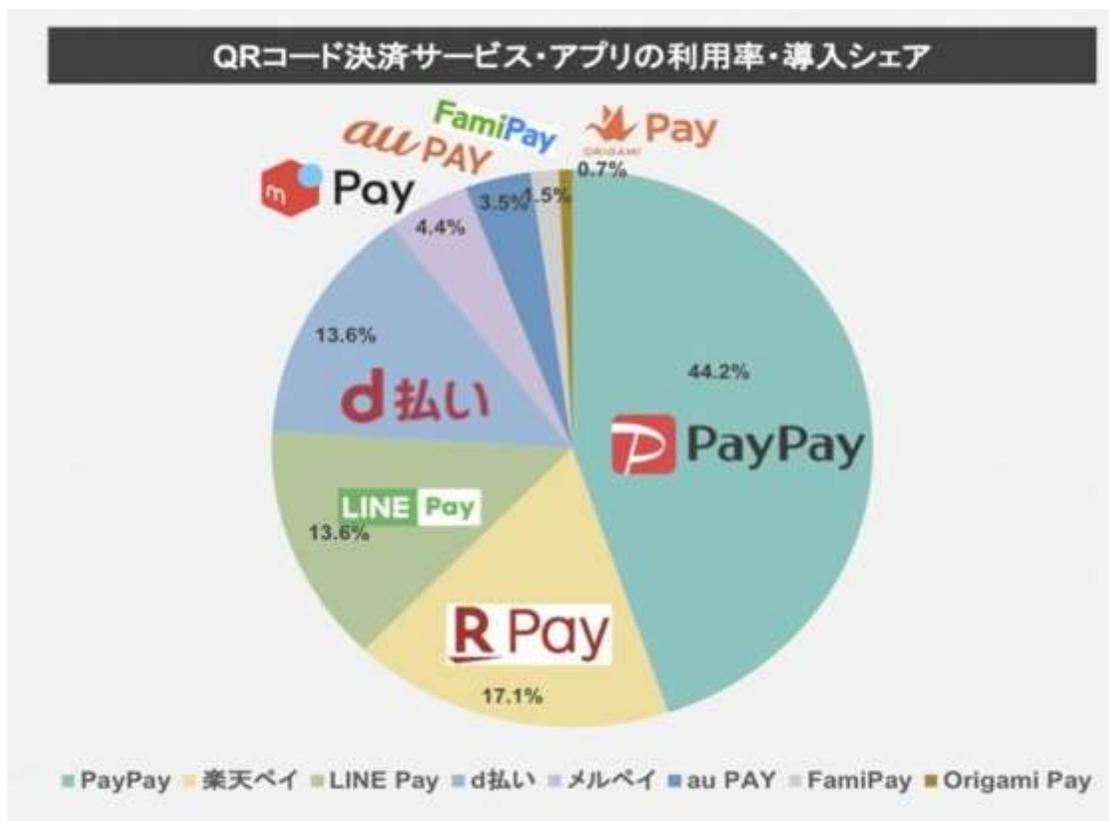


Terra Chargeが評価される理由

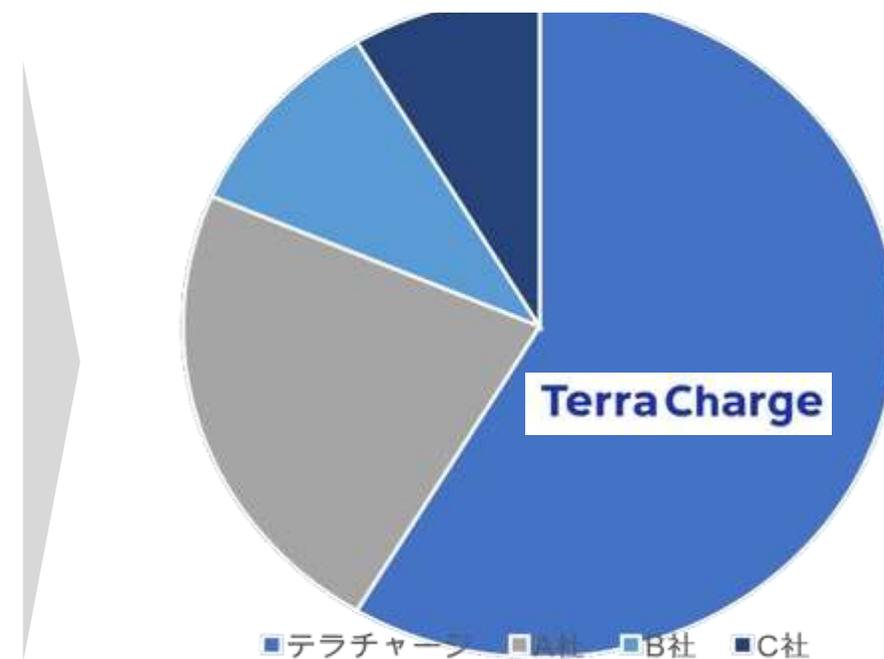
- ① **完全無料(初期費用/工事費/保守費の全て無料)**
- ② **全方位営業展開/導入実績でナンバーワン**
- ③ **補助金採択率93%/予備申請分の獲得シェア約70%**

EVユーザーの利便性と今後について

電子決済市場



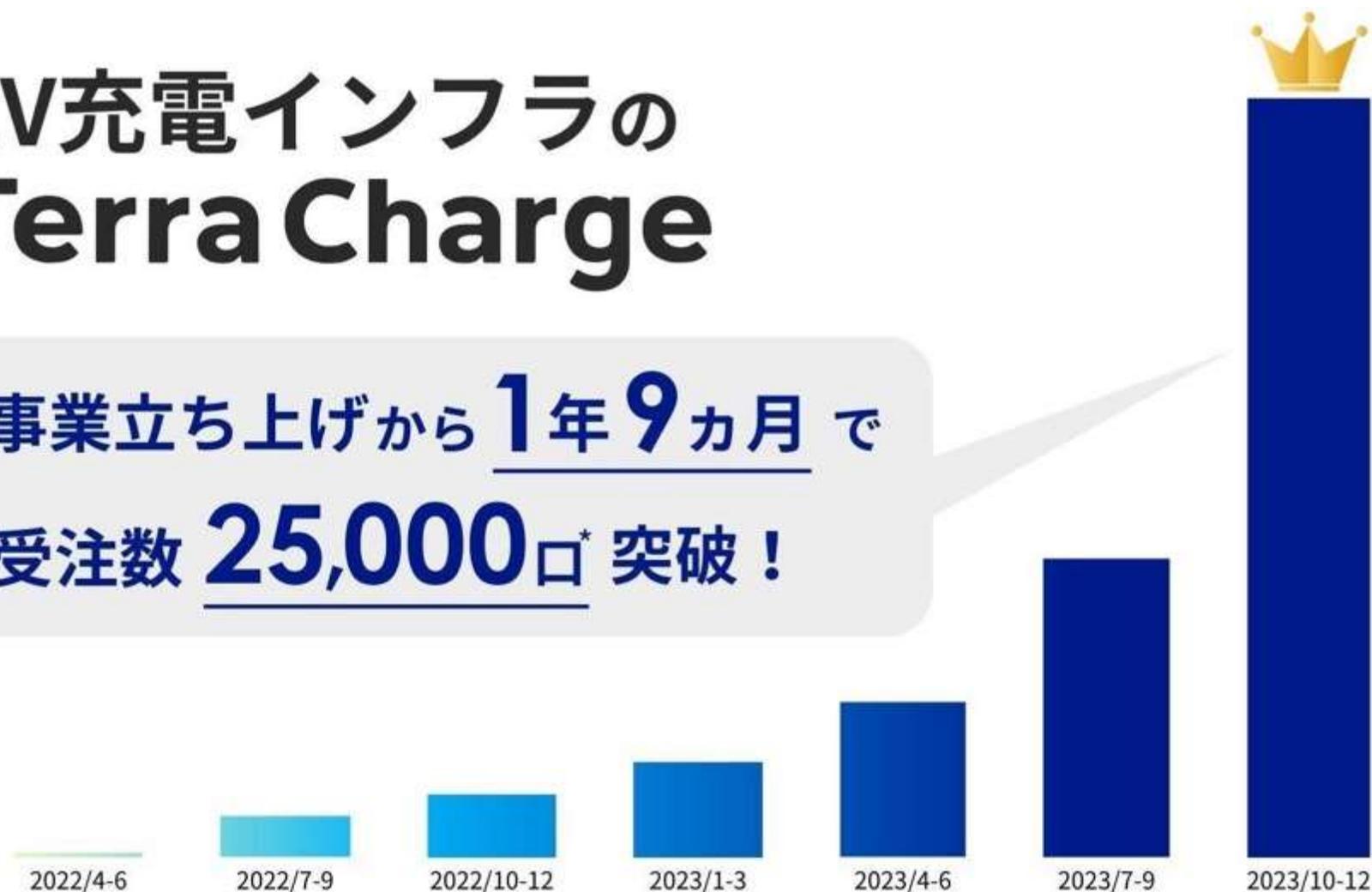
未来のEV充電市場



ユーザー価値＝自宅でも、出掛け先でも、
どこでも同じサービスが使えるという利便性はシェアトップでないと実現できない

EV充電インフラの Terra Charge

事業立ち上げから 1年9カ月 で
受注数 25,000口* 突破！



*2022年以降受注実績より (当社調べ)

導入・提携実績

集合住宅・オフィス・コインパーキング



宿泊施設



ゴルフ場



商業施設等



自治体・道の駅



補助金制度におけるルール変更

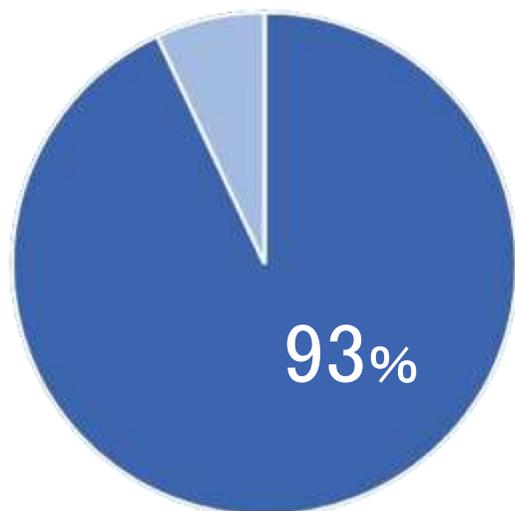
先着



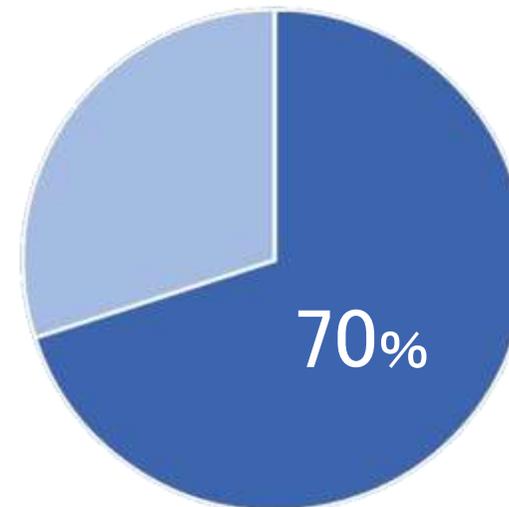
入札

圧倒的な補助金採択率

予備申請分 補助金採択率 93%



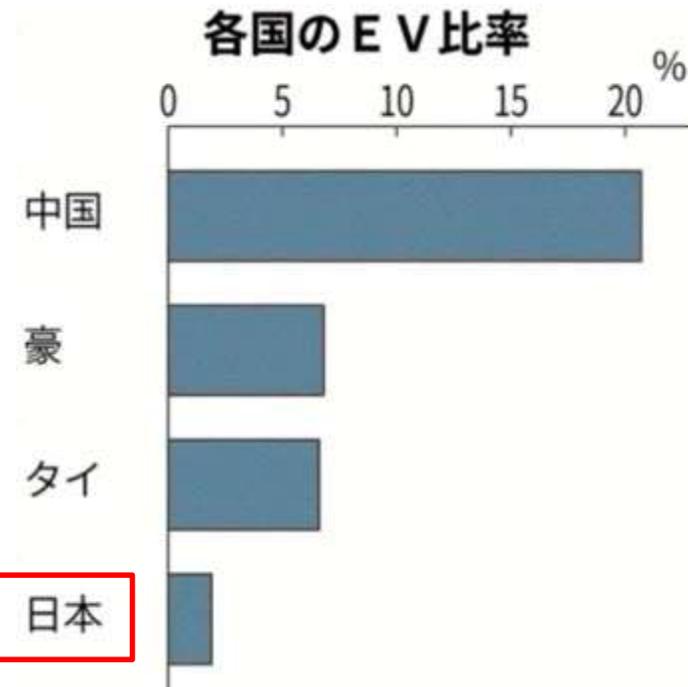
獲得シェア 約70%



導入実績増加で全国で工事発注数の増加
全国工事会社600社とのネットワーク(中間業者を入れない)により工事費用の大幅な圧縮

EV化の動向

世界の流れ

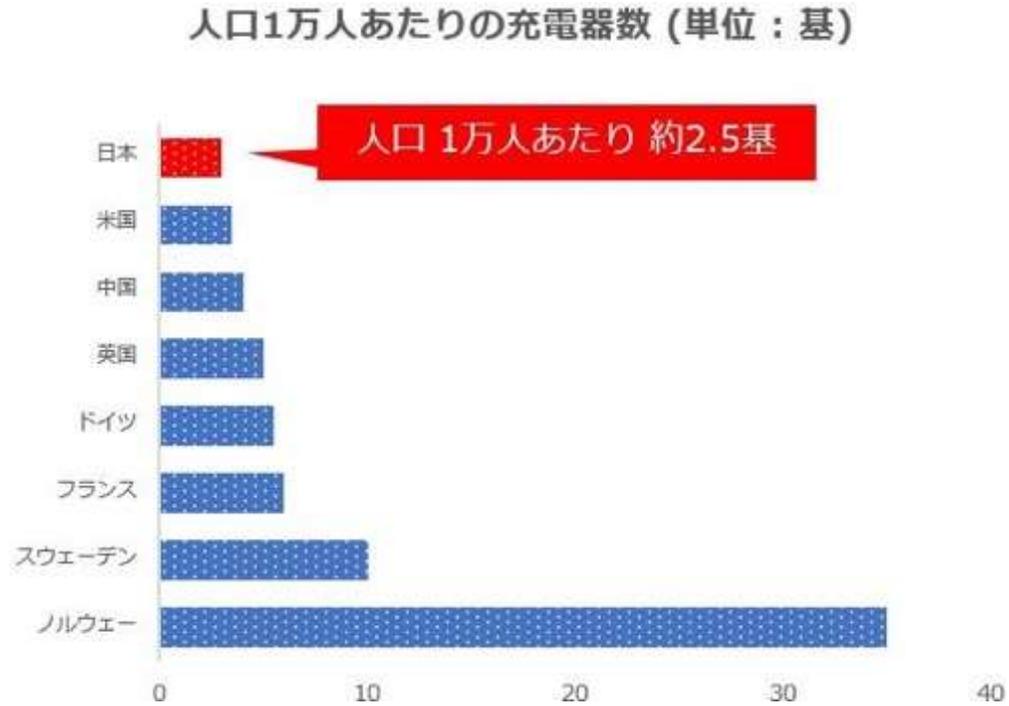


(出所) マークラインズ, 23年5月時点

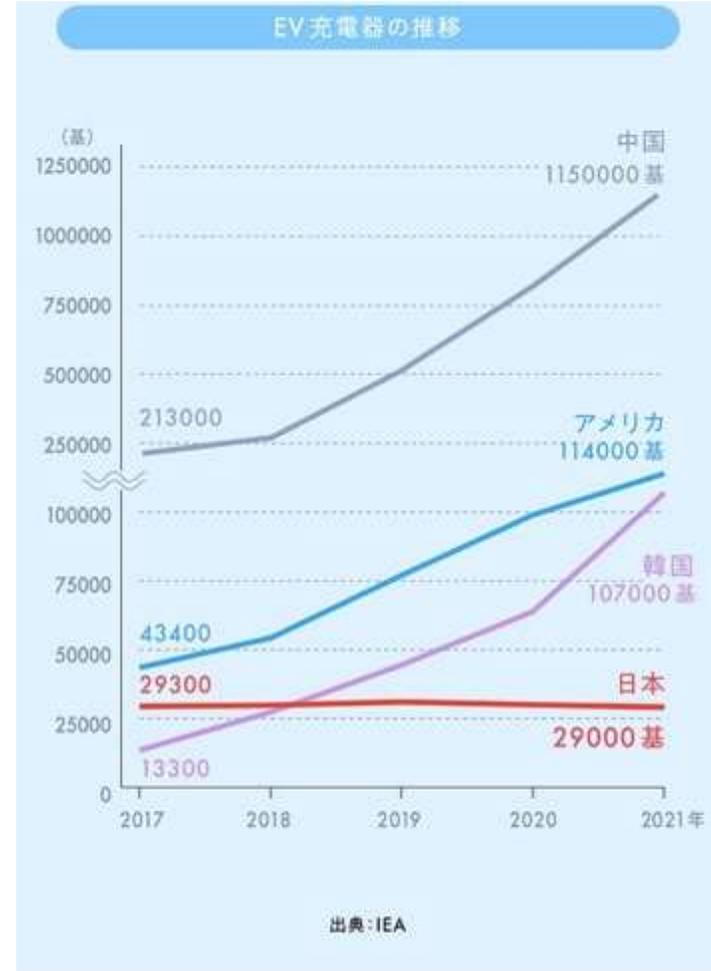
世界ではEV化が急速に進んでいるが、日本は大きく後れをとっている

主要国と比較しても、インフラの不足は明確

充電インフラの普及状況(対人口比)



充電器数 出所: (日本)ZENRIN調べ、(欧州)欧州代替燃料観測機関(EAFO)、20年末
(中国)国際エネルギー機関、19年末、(米国)米エネルギー省
各国の人口は世界銀行、19年末



諸外国と比べ、日本のEV充電器の設置基数は非常に少ない状況

日本におけるEVを取り巻く環境変化

①トヨタの変化

②日産、三菱の軽自動車EV、好調

③東京都のマンションEV充電義務化

トヨタの変化



【2023年5月11日 日経新聞】

トヨタ EV世界販売“2030年に350万台”大幅な戦略強化打ち出し

2021年12月15日 6時57分



軽EVの躍進

日産の軽EV「サクラ」、過去最速ペースで受注5万台を突破...国の補助金利用で実質180万円

2023/07/26 08:06

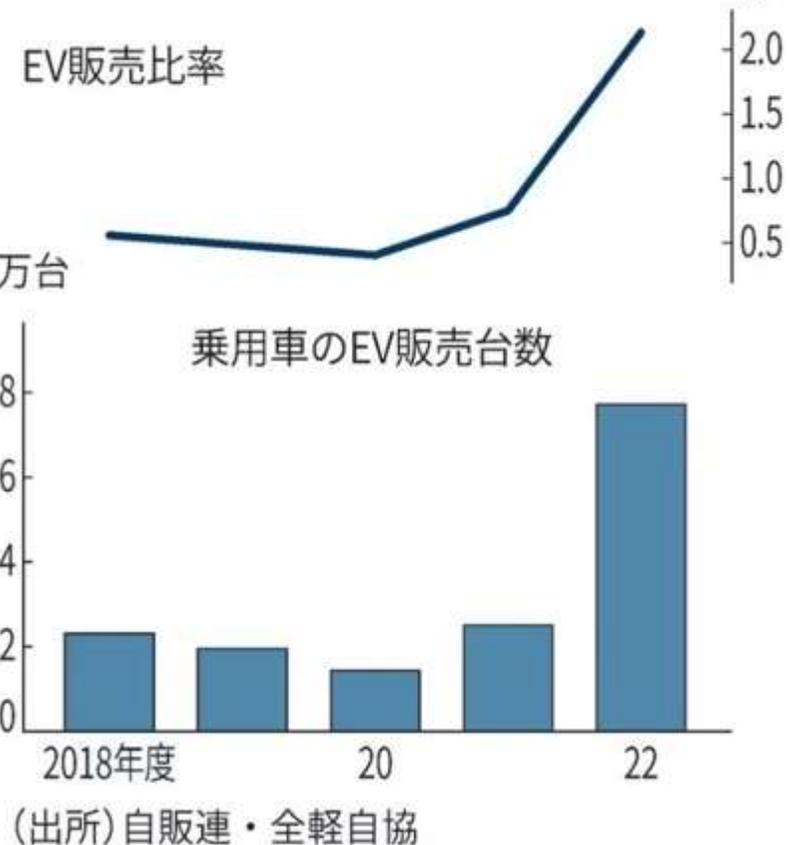
[この記事をストックする](#)


日産自動車は25日、2022年6月に発売した軽の電気自動車（EV）「サクラ」の受注台数が累計5万台を超えたと発表した。国内のEV販売で過去最速ペースとされ、日産がこの日明らかにしたEVの世界販売100万台に貢献した。



日産「サクラ」など軽自動車国内EV市場拡大をけん引

国内のEV市場は拡大しつつある



都内マンションでのEV充電インフラがマストに

日経新聞 22/10/06

新 聞 2022年(令和4年)10月6日(木曜日)

東京都は電気自動車(EV)の普及を促すため、分譲マンションへの充電設備の設置に本腰を入れる。2030年までに都内の新車販売の半数を二酸化炭素(CO₂)を排出しないEVなどゼロエミッション車(EV)に切り替える目標を掲げるが、20年度時点で2%強にとどまる。25年度から新築マンションへの充電器設置を義務化するほか、23年3月には設置業者と管理組合の相談会を開いて既存マンションへの設置も後押しする。

EVの充電機は、①自宅や事業所での「基礎充電」②高速道路など移動途中の「経路充電」③ホテルや商業施設などの「目的地充電」——の3つに大別される。

車は自宅や事業所などで停車している時間が9割程度とされ、住宅や事業所などに充電器を設置して「基礎充電」の機会を増やすことがEV普及のカギを握る。特に人口密集地の都内では住宅戸数の7割を占める集合住宅の充電設備の充実が欠かせない。

都は既存マンションへの充電器設置が必要と判断し、18年度から補助事業を実施している。国の補助と合わせると自己負担なしで設置することも可能だ。申請は右肩上がりで伸びているが、21年度までの4年間で計471基にとどまる。18年時点で約484万戸もある集合住宅と比較すると、微々たる数字だ。

EVの販売台数そのものは、自動車メーカー各社がEVの品ぞろえを増やしたこともあり伸びている。8月の全国のEV販売台数(プラグインハイブリッド車含む)は約9100台と前年同月比2.5倍で、新車販売台

マンションにEV充電器の設置を進めるためには、設置費用の負担や使用ルールの策定など住民間の合意形成が必要になる。品ぞろえの充実でEVに関心を示す人は増えていくものの、自宅マンションに充電器がないことを理由に購入をためらっている人もいるとみられる。

ただ、自宅マンションに充電器がなくても購入

申請実績
21

外出先の環

マンションへの充電器設置を急ぐ

都、管理組合と設置業者仲介
新築は25年度に義務化

マンションでもEV充電

Terra Chargeが評価される理由

- ① **完全無料(初期費用/工事費/保守費の全て無料)**
- ② **全方位営業展開/導入実績でナンバーワン**
- ③ **補助金採択率93%/予備申請分の獲得シェア約70%**

参考:EV充電 設置の費用内訳



1基設置で110万円程度 補助金70万程度
40万円が施設オーナー様の自己負担をすることが一般的

EV充電 Terra Charge サービス概要

①EV充電設備(日本製)

Terra Charge



6kW普通充電器

②EVユーザー様向け無料アプリ



③補助金申請代行

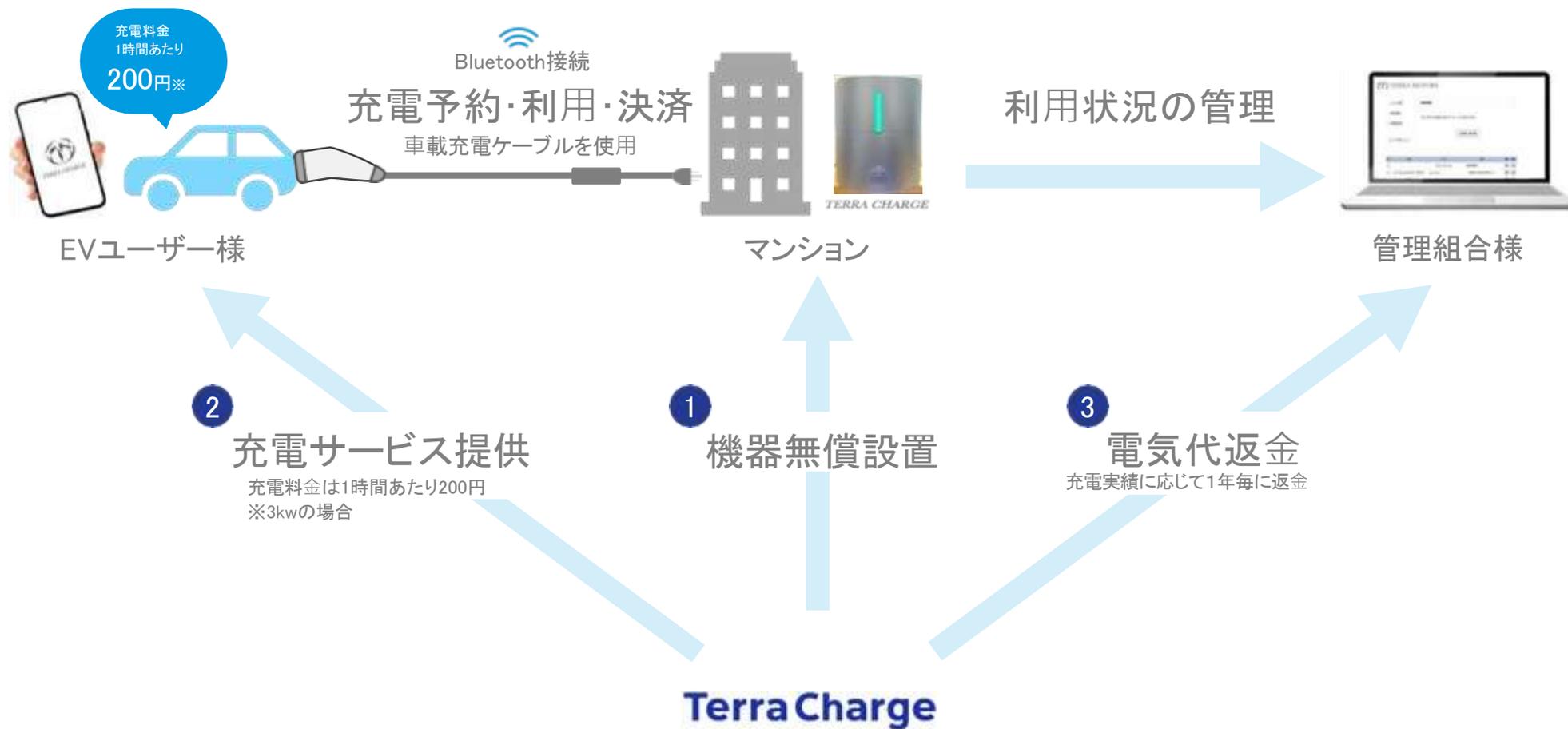


④電気工事

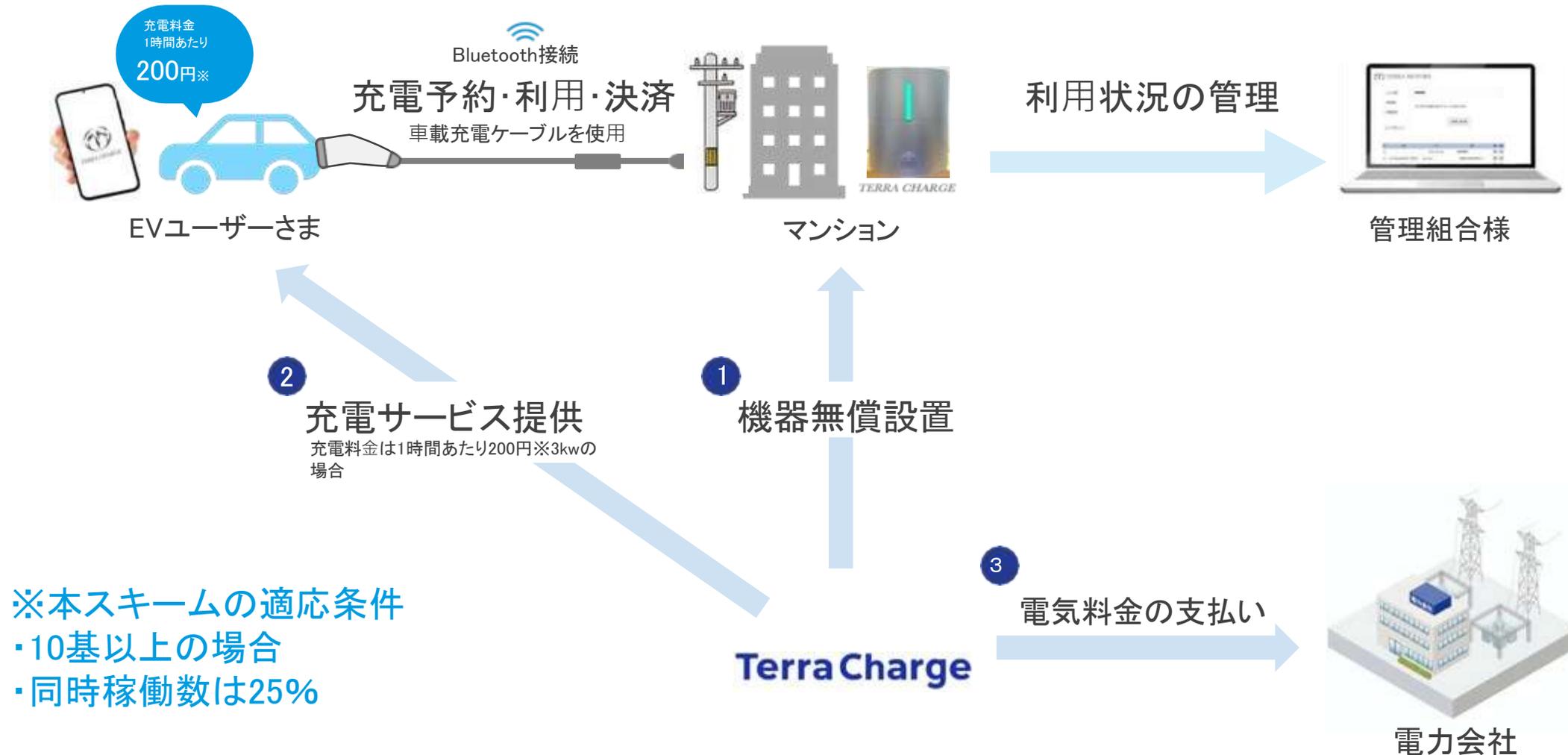


EV充電器ハードから専用アプリ(充電管理・決済対応)
煩雑な補助金申請から電気工事まで一気通貫で提供

サービスイメージ



サービスイメージ(特例措置)



テラチャージが電気契約を行うことで、オーナー様の電気基本料金の負担をゼロに

テラチャージの収益モデル 例

3kW
EVコンセント6kW
普通充電器

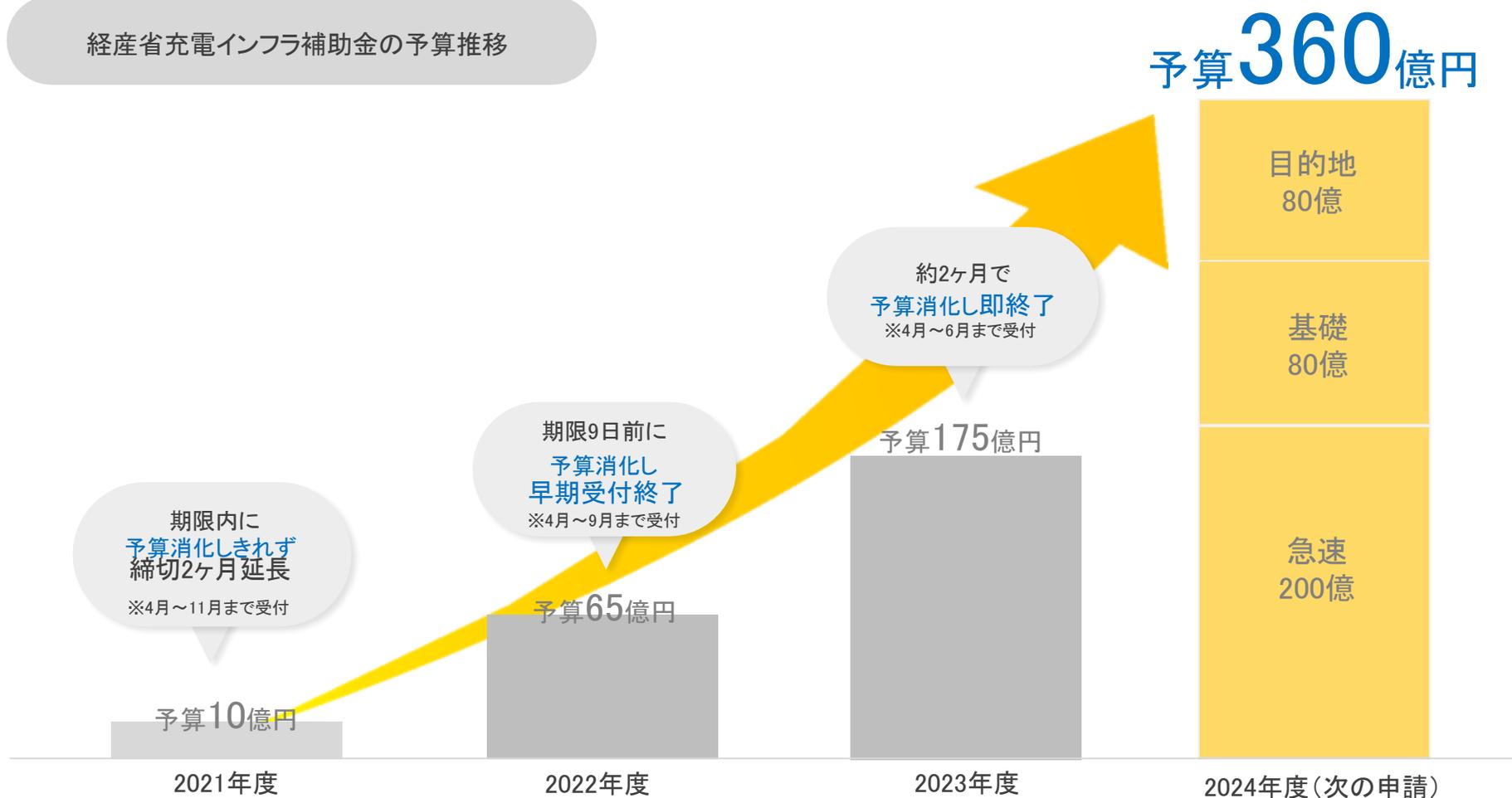
充電料金200円/1h



充電料金400円/1h

なぜ今EV充電インフラなのか？

経産省充電インフラ補助金の予算推移



日本は、EV普及を推し進めるために
充電インフラ補助金予算は大幅増額している(23年度比較 約2倍)

24年の補助金スケジュール予測

23年6月 日刊自動車新聞

日刊自動車新聞 (令和22年10月23日第三種郵便物認可)

国の充電インフラ補助金 (2023年度当初予算+22年度補正予算)

高速など	・急速充電器 約90億円	残あり
自宅	・普通充電器(基礎充電) 約30億円	残あり
ホテルなど	・普通充電器(目的地充電) 約25億円	底
	・予備分 約30億円	
計約175億円		

エネチェンジの資料を基に作成

▲申請料2万円を減額

普通充電器用

「補助金、もう終わり？」

普及促進制度に改善の余地も

わすか2カ月で締め切り

国による電気自動車(EV)用の普通充電器補助金の一部が、3月末の申請受け付け開始から約2カ月で締め切れ、充電器の販売を手がける企業から予備費を活用するよう求める声が出ている。一部では、過去の太陽光発電事業のように権利保持を優先するような申請も見られるという。経済産業省は「予備分の扱いについては、ほかの充電設備への申請の状況を踏まえた上で決定したい」と(自動車課)としている。

国は「グリーンエネルギー等導入促進補助金」として、2023年度当初予算と22年度補正予算分を合わせた約300億円を確保、申請実務を担う次世代自動車振興センター(Nev)と連携一代表理

ラ等導入促進補助金」として、3月末から申請受け付けを始めた。補助金は「充電インフラ」(約175億円)、「V2H(充電設備)」(約50億円)、「水素充電インフラ」(約75億円)に分かれる。充電インフラはさらに①高速道路や商業施設向けの急速充電器(約90億円)②マンションや駐車場向け普通充電器(約30億円)③商業施設や宿泊施設向けの普通充電器(約25億円)が用意され、まだ約30億円の予備費も用意した。

このうち、V2Hは5月22日、充電インフラの③は6月1日に受け付けが締め切られた。いずれも予算上限に達したため、充電器設置事業を手がける

発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区北大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2361代
©日刊自動車新聞社2023

6月16日 (金曜日)

ルマガ 始めました
登録はコチラ

24年度の補助金について約2倍の予算だが、23年度以上に早期終了が予想される

EV充電事業 組織拡大

EV充電「Terra Charge」事業、社員数100名突破・300名体制目指す

14カ月で4名から25倍成長・さらに採用強化し圧倒的No.1シェア実現へ

Terra Motors株式会社

🕒 2023年6月28日 08時00分



EVをもっと身近にすることを目指してEV充電インフラ「Terra Charge」を提供するTerra Motors株式会社（本社：東京都港区、取締役会長：徳重徹 / 代表取締役社長：上田晃裕、以下、テラモーターズ）は、2023年6月28日時点において、国内EV充電事業部の社員数が100名を突破したことをお知らせいたします。



大型資金調達

Terra Motors

40 シリーズC
億円
資金調達

EV充電インフラ企業として国内で圧倒的No.1を目指す

 大阪ガス
Daigas
Group

 Tokyo Century

 住友三井オートサービス

AISIN

超急速充電器(150kw)東京都へ1000基無料設置の新プラン

テラチャージ「超急速充電器1,000箇所 無料導入」新プランを発表

～導入決定第1号企業に「コジマ」、EV商用車含む日本におけるEV充電網を拡張～

Terra Motors株式会社

🕒 2023年9月26日 13時00分

EV充電事業「Terra Charge（以下、テラチャージ）」を展開するTerra Motors株式会社は従量課金に対応した150kWの超急速充電器を1,000箇所限定で無料設置することをお知らせいたします。今回は第一弾として、東京都を対象に1,000箇所の無料設置をいたします。

今回の新プランの超急速充電器は、6分充電で100km程度走行可能となり、東京に1,000箇所あるガソリンスタンドに近い感覚で使える充電が可能です。テラチャージは今後も、快適なEV充電環境のため日本全国にインフラ網を拡張していきます。



・背景

日本では、EV充電設備の不足がいまだに大きな課題となっています。特に自宅や事務所といった自動車の保管場所における「基礎充電」の設備が少ない状況です。日本では国民の約4割※1が集合住宅に居住していますが、東京など関東地区の多くの集合住宅ではEV充電器の設置が機械式駐車場が多いため、容易には設置できない状況になっています。

経済産業省はEV向けの充電設備を巡り、2030年までに15万としていた設置目標を倍増させて30万口に引き上げる新指針を定めることを発表しています。テラチャージは日本のEV化を大きく前進させるため、まずは第一弾として東京都を対象に無料設置を推進いたします。

日本のどこにおいてもEV充電をテラチャージで完結させることで、EVドライバーにとってよりよい環境構築に貢献してまいります。

<テラのソリューション>

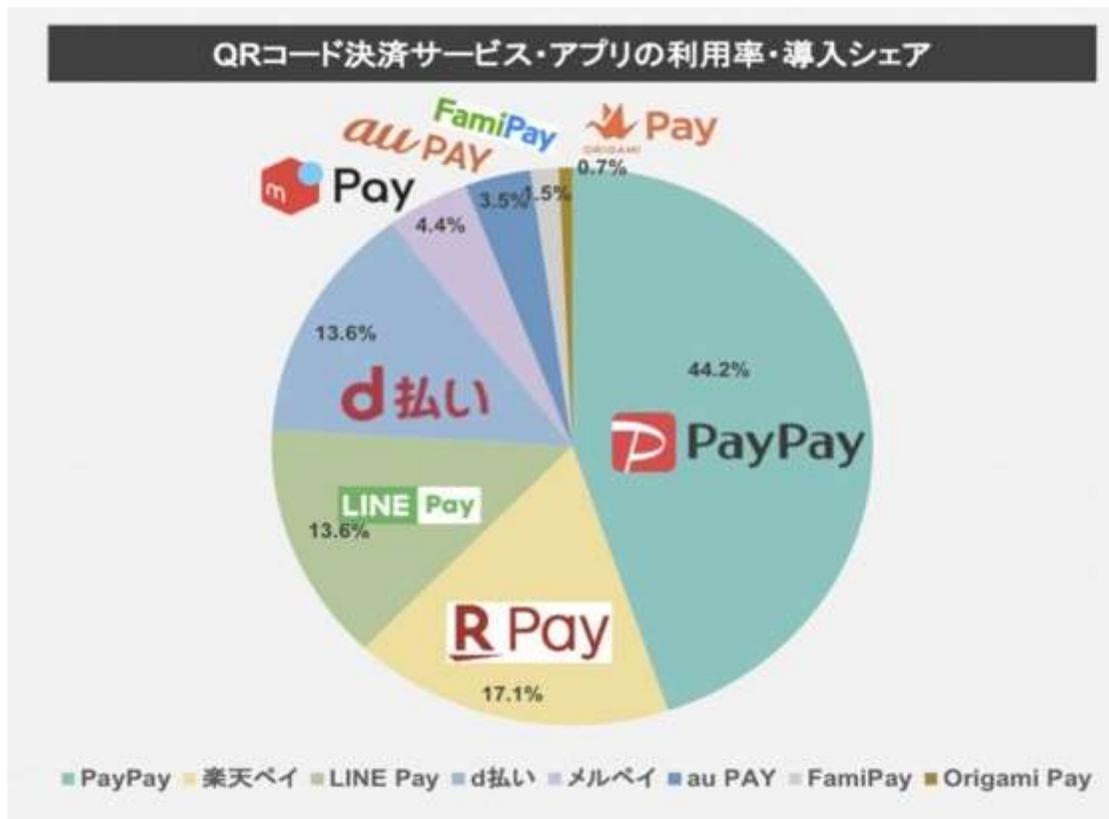
・充電スピードをより高速に

急速充電における日本の課題は充電スピードが遅いことが挙げられます。日本の急速充電の平均出力は40kWと言われています。今回のテラチャージの超急速充電器は150kWであり自宅やオフィスに充電設備を導入できない環境であっても、ガソリンスタンドに近い感覚でEV充電を利用でき、EVの購入検討を促進します。

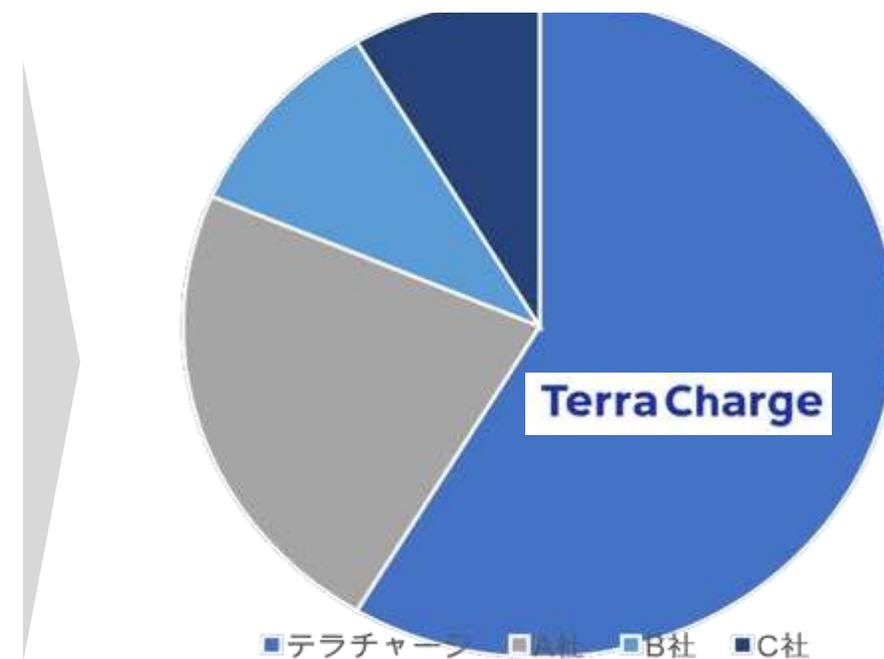


EVユーザーの利便性と今後について

電子決済市場



未来のEV充電市場



ユーザー価値＝自宅でも、出掛け先でも、
どこでも同じサービスが使えるという利便性はシェアトップでないと実現できない

Terra Charge



新産業で、世界で勝つ

Terra Groupは、日本が世界に誇る技術分野で、世界で勝負すること、高いハードルを乗り越えリスクに挑戦することが当たり前の日本社会をつくる事に貢献していきます